

阿部武司



専攻学科目 日本経済史

生年 月 昭和二七年 五月

昭和五年三月

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学

東京大学社会科学研究所助手

筑波大学社会科学系講師

大阪大学経済学部助教授

経済学博士（東京大学）

大阪大学経済学部教授

大阪大学大学院経済学研究科教授

大阪大学大学院経済学研究科長・経済学部長

大阪大学名誉教授

国士館大学政経学部教授（令和五年三月まで）

経済学博士阿部武司氏の『日本綿業史―

徳川期から日中開戦まで』に対する授賞

審査要旨

近代日本の工業化を財閥と並んで推進した大規模な綿紡績企業については、高村直助著『日本紡績業史序説』（塙書房、一九七一年）が、古典的な位置を占めてきた。同書は、欧米諸国から移植された機械制綿紡績業が大規模な株式会社のかたちをとって定着し、のちに東洋紡・鐘淵紡・大日本紡の三大紡績となつて織物部門を兼営する独占的体制を築き上げ、中小規模の産地織物業を操業短縮などを通じて支配したと論じたが、産地織物業が具体的にどのように支配されたかを織物業経営の実態に即して究明するには至らなかった。

阿部武司氏の原著『日本における産地綿織物業の展開』（東京大学出版会、一九八九年）は、この点を批判して、全国各地の産地織物業の実態を政府・業界の統計資料をもとに明らかにするとともに、産地織物問屋の経営文書を発掘・分析し、その中には「産地大経営」と呼ばれる大規模織物経営に成長する事例も見られ、それらは紡績資本によって一方的に支配されたとは言えないことを主張し、近代

日本の綿業史のイメージを大きく塗り替えたのであった。本書（『日本綿業史―徳川期から日中開戦まで』名古屋大学出版会、二〇二二年二月）は、その後の阿部氏による近代日本の綿業史研究の進展をもとに執筆したものであり、明治期を通じて近代的紡績業と在来的産地織物業が相互促進的に発展していった事実を明らかにした第一部「日本綿業の興隆」と、第一次世界大戦期から一層急激な発展を見せた日本綿業が紡績・織物・商社の組織的連携によって一九三三年に綿布輸出量においてイギリス綿業を抜いて世界一の座を獲得するとともに、中国への紡績工場の大々的な資本輸出を行い、中国人による民族紡の発展と共存共栄を図った事実を究明した第二部「日本綿業の黄金時代」からなっている。

本書は、近代日本綿業史の研究の最前線を明らかにするために研究史の現状を広くサーベイする部分も含まれているが、ここでは、阿部氏自身の新しい研究実績と問題提起を中心に、とりわけ注目される指摘を紹介しよう。阿部氏が原著において明らかにしたように、徳川期以来の産地綿織物業は、製品の種類や内外市場の相違、手織機と力織機の採用如何によって、産地問屋を中心とする産地の構成が複雑・多様でその盛衰が頻繁にみられるため、個々の産地の歴史を全国的に位置づけることはきわめて困難であった。そこで阿部氏が本書で採用した基準は、単純化するというと手織機か力織機か

の選択という技術面のイノベーションと問屋制か工場制かの選択という経営面のイノベーションの組み合わせであった。本書によれば、近代日本の産地綿織物業においては三次に亘るイノベーションがあり、著者は一八八〇年代に手織機を用いる機織農家を産地問屋が賃織に組織した問屋制家内工業の創出という第一次イノベーションと、一九一〇年代に産地問屋が小幅木鉄混製力織機を備える自工場ないし賃織工場を組織した第二次イノベーションが行われたことを大阪府下の産地問屋帯谷商店などの経営文書を通じて明らかにした。この第二次イノベーションに際しては、工賃の高騰に押されて産地問屋がストレートに力織機を用いる工場制の組織者となるとは限らず、帯谷商店に見られるように低工賃の賃織農家との問屋制取引を拡大することで高工賃にしばらくの間は対応する事例もあり、工場制か問屋制かは地域の条件如何による選択対象であったことが注目される。本書は、そうした歴史的前提を有する先進的産地では、一九二〇年代に産地問屋が広幅全鉄製力織機を自工場に導入して輸出向け織物を量産する第三次イノベーションを行い、みずからは工場生産者に転化したことを実証した。このことは、戦間期における紡績業の技術革新が三大紡績に限られ、零細規模の産地織物業を支配する「二極構造」を生み出したのではなく、中小規模の紡績企業や大規模な産地織物経営にも技術革新が見られた結果、巨大紡績企業

から小規模零細家内工業に至るまで規模別には切れ目なく連なる「傾斜構造」を生み出したことを意味していたと著者は主張する。

このように三次にわたる経営面・技術面のイノベーションを経ることによって、両大戦間期における産地綿織物業は顕著な発展を遂げた。輸出向けの広幅綿布を裁断して小幅物にする技術が広がり、洋風化する国民の生活様式に対応したことは、新たな国内綿布市場が形成されたことを意味したが、産地綿織物業にとつては綿布輸出の拡大もまた発展の大きな基盤となったことが注目される。本書によれば、一九一四年の綿布総輸出量に占める「産地綿布」の推計値は約三〇％に過ぎなかったが、一八年には五〇％を超え、その後昭和恐慌下にやや低下したが、三三年に四八％になってから上昇傾向を辿り、三五年以降は約六〇％となった。ただし、一九二〇年代後半からは中国向け輸出額が急激に減少したことはしばしば指摘されるところである。その原因は、日貨排斥運動と南京国民政府の関税政策であると本書は指摘するが、日貨排斥が具体的に何を原因とするかについては、必ずしも十分に明らかにされているとは言えない。本書における注目される指摘は、一九二五年に設立された在華紡同業会の活動を通観した結果、在華紡を中国における反日運動に對抗する日本帝国主義の尖兵であったとする通説を一面的であるとして退け、在華紡の活動は日本内地の紡績会社の利害と必ずしも一

が出来よう。

致せず、中国民族紡の活動と競争しつつ共存していたと論じていることである。日本の歴史学界では、西川博史著『日本帝国主義と綿業』（ミネルヴァ書房、一九八七年）を初めとして、中国民族紡による日貨排斥は、中国政府によって意図的・政治的に煽動されたものであったために、在華紡としても妥協が難しく、日本軍の行動に依存せざるをえなかったという在華紡側の弁明を嚆呑みにしがちであった。本書がそうした理解の一面性を批判したことは、研究史への大きな貢献であると言えよう。ただし、日貨排斥については、在華紡と本国紡の意見の違いだけでなく、それぞれの中にも意見の相違があったことをさらに分析する必要がある。この点は、日中戦争に至る過程での日本紡績資本の役割をどう捉えるかという大きな歴史問題であり、中国史研究者の協力を仰ぎながらさらに深められる必要がある問題提起と言えよう。

阿部氏による本書は、このように現段階に至る日本綿業史研究の水準を大きく引き上げつつ今後の研究方向を指し示した画期的な労作であり、日本綿業史に詳しいロンドン大学名誉教授のジャンネット・ハンター氏による書評が、本書は世界市場を制覇する日本綿業の複雑・多様な実態を初めて統一的に説明したものと高く評価したのははじめ、学界では高い評価を受けている。それゆえ、本書は、日本学士院賞を授与されるに十分値する業績であると評価すること

主要業績

【著書】

- ① 『松方財政と殖産興業政策』（共著、一九八三年、東京大学出版会）
- ② 『日本の工業化と技術発展』（共著、一九八七年、東洋経済新報社）
- ③ 『日本経済史3 開港と維新』（共著、一九八九年、岩波書店）
- ④ 『日本における産地綿織物業の展開』（単著、一九八九年、東京大学出版会）

- ⑤ 『近代大阪経済史』（単著、二〇〇六年、大阪大学出版会）

- ⑥ 『産業革命と企業経営（講座・日本経営史2）』（共編、二〇一〇年、ミネルヴァ書房）

- ⑦ 『繊維産業（産業経営史シリーズ3）』（共著、二〇一三年、日本経営史研究所）

- ⑧ 『大原孫三郎』（編著、二〇一七年、PHP研究所）

- ⑨ 『アーカイブズと私』（単著、二〇二〇年、クロスカルチャー出版）

- ⑩ 『日本綿業史―徳川期から日中開戦まで』（単著、二〇二二年、名古屋大学出版会）

【論文】

- ① 「一九一四―一九三七年における日本産地綿織物業の府県別生産額」一九八二年、『東京大学経済学研究』第二五号
- ② 「戦前期日本における地方事業家の資本蓄積―丸山万右衛門家棚卸帳の分析」一九八七年、『社会科学研究（東京大学）』第三九巻第四号
- ③ 「日本産地綿織物業の生産・輸出高統計―一九一四年―一九三七年」一九八七年、『筑波大学経済学論集』第一九号
- ④ 「明治期在来産業研究の問題点―織物業を中心として」一九八八年、『近

代日本研究10』

- ⑤ “The Development of the Producing-Center Cotton Textile Industry in Japan between the Two World Wars”, *Japanese Yearbook on Business History*, Vol. 9, 1992
- ⑥ “Organizational Changes in the Japanese Cotton Industry during the Inter-War Period: From Inter-Firm-Based Organization to Cross-Sector-Based Organization” in Douglas A. Farnie and David J. Jeremy (eds.), *The Fibre that Changed the World: The Cotton industry in international perspective, 1600-1990s*, pp. 461-493, Oxford: Oxford University Press, 2004
- ⑦ 「日本の経済発展と繊維産業—綿業を中心に—」二〇一五年『繊維機械学会誌』第六八巻第九号
- ⑧ “The “Japan problem”: The Trade Conflict between the European Countries and Japan in the Last Quarter of the 20th Century”, *Enterprises et Histoire*, No. 80, September, 2015
- ⑨ 「戦間期における産業構造の変遷と国際競争」二〇一七年、深尾京司・中村尚史・中林真幸編『日本経済の歴史』第四巻、岩波書店
- ⑩ “The History & Significance of Japan’s Trade & Industrial Policy: A Case Study of Trade Friction at the End of the 20th Century”, *Japan SPOTLIGHT*, November/December, 2017
- ⑪ “Japan’s Local Industries from a Historical Perspective: Exploring the Teikoku Databank Database for Insights”, *Japanese Research in Business History*, Vol.35, 2018
- ⑫ 「綿紡績業の変貌と企業行動——一九五五—八五年」二〇一二年、武田晴人編『高成長期日本の産業発展』東京大学出版会
- ⑬ 「一九四六年五月における日本大企業分析——一九三六年一〇月と比較——」二〇一二年、『国士館大学政経論叢』第一八九号
- ⑭ Takeshi Abe, Izumi Shirai and Takenobu Yuki, “Socio-Economic Activities of Former Feudal Lords in Meiji Japan”, *Business History*, Vol.64, No.2, February, 2022
- ⑮ “Japanese Trade in Cotton Textiles from the Tokugawa Era to the Interwar Period” in *Oxford Research Encyclopedias, Asian History*, pp. 1-33, published online: 21 December, 2022
- ⑯ 「企業史料協議会の四〇年——一九八一年—二〇二〇年——」二〇二四年『企業家研究』第二十四号